

|| 企業調査レポート ||

ODKソリューションズ

3839 東証JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2018年6月4日(月)

執筆：客員アナリスト

山田秀樹

FISCO Ltd. Analyst **Hideki Yamada**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 事業領域	01
2. 業績動向	01
3. 中期経営計画	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
■ 事業概要	04
1. 教育業務	04
2. 証券・ほふり業務	05
3. 一般業務	05
4. 金融業務	05
■ 業績動向	06
1. 2018年3月期決算の業績概要	06
2. 財務状況と経営指標	07
■ 今後の見通し	09
1. 中期経営計画	09
2. 重点課題の概要と取組み	10
3. 2019年3月期会社計画の概要	11
■ 株主還元策	12
■ 情報セキュリティについて	13

■ 要約

前期に続き 2018年3月期は増収増益、 新領域への参入や M&A により新たな成長ステージへ

1. 事業領域

ODKソリューションズ<3839>は、機密性の高いデータの大量処理に強みを持つ独立系ITサービス会社。大学入試業務をはじめとする教育業務と、証券会社等のバックオフィス業務の受託といった独自のビジネス領域で情報処理アウトソーシングサービスを提供する。直近では強みを活かして医療やAIといった新たな領域にも進出し始めている。2018年の入試では、約108万人の志願者データを処理、11年連続して大学入試センター試験の志願者数を上回る処理実績を有し、民間企業でシェアトップ。学校法人、証券会社、一般事業会社等に対するシステム運用、システム開発及び保守と機械販売の3事業を手掛ける。業務別では、教育業務、証券・ほふり業務、一般業務、金融業務の4つの業務に分類される。同社の主力は、教育業務と証券・ほふり業務。このほか一般業務を第3の成長ドライバーとしている。

2. 業績動向

2018年3月期連結決算は、売上高は4,898百万円で前期比13.6%増、営業利益は365百万円で同125.1%増、経常利益は387百万円で同110.9%増、親会社株主に帰属する当期純利益は258百万円で同113.3%増であった。増収要因は、教育業務における新規受託や処理件数増、ファルコバイオシステムズ（ファルコホールディングス<4671>のグループ企業）の臨床検査システムの運用業務等により、システム運用が4,373百万円（前期比12.2%増）となったこと、システム開発が証券総合システム「SENS21」の導入開発等により514百万円（同26.0%増）となったこと等である。

2019年3月期の連結業績予想については、売上高で前期比6.2%増の5,200百万円、営業利益は同9.8%減の330百万円、経常利益で同12.2%減の340百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同7.2%減の240百万円と増収減益の計画になっている。増収ながら減益になる要因は、1)2018年3月期に教育業務において臨時対応にともなう一時的な収益計上があったこと、2)金融業務（日本証券金融向け業務）の終了等を挙げることができる。しかし、直近の取組みの成果が出つつあり、増収傾向が鮮明になっているため、想定外の大きな減益要因が発生しない限りは、おおむね前期と同等以上の利益水準は確保できるものと考えている。

要約

3. 中期経営計画

同社は、2018年3月期実績の状況を踏まえて経営環境変化に対応し、前年の中期経営計画を見直し、ロールオーバーした新中期経営計画（2019年3月期から2021年3月期）を公表した。新中期経営計画では、目標を「新しいODKへのモデルチェンジ」から「ODKを次のステージへ」と変更。2018年3月期の好業績で、それまでの証券金融グループ主体の事業モデルから脱却し、独立系ITサービス企業としての収益基盤が確立できたことにより、新たな事業成長ステージに向けて、既存事業の収益性のさらなる向上と新規事業を将来の中核事業へと成長促進を図る段階へ移行する、という意味合いに考えられる。

Key Points

- ・ 2017年3月期に続き2018年3月期は増収増益、新たな成長ステージへ
- ・ 積極的なアライアンス・M&A等で、医療分野・AI等の新規事業・サービスに注力
- ・ 2019年3月期も主力業務の拡大で増収



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

機密性の高い大量データ処理に強みを持つ IT 企業

1. 会社概要

同社は情報システム運用を主力事業として、システムの開発及び保守等を行う IT サービス企業。「情報サービス事業を通じて、顧客の繁栄・社会の発展に貢献する。」を経営理念として、学校法人の入学試験業務や模擬試験をはじめ、証券会社等のバックオフィス業務の受託といった独自のビジネス領域に特化した情報処理アウトソーシングサービスを提供する。機密性の高い大量データ処理に強みを持ち、直近では医療や AI といった新たな領域にも進出し始めている。

2. 沿革

1963年4月に大阪証券金融（現日本証券金融 <8511>）と大阪証券代行（現だいこう証券ビジネス <8692>）のシステム開発・運用を行うために、これら2社の出資により大阪電子計算株式会社として設立された。1964年9月には、制度金融取引を担ってきた実績や関西圏で数少ない大型汎用機を保有していたこと等から大学入試業務を受託、サービスを開始したの続き、1965年4月には証券業務を受託、サービスを開始し、現在の事業基盤が整った。2006年9月に株式会社 ODK ソリューションズに社名変更。2009年7月にエフプラスを連結子会社化した。

2010年以降はアライアンスを積極化している。2011年4月に戦略的・大学経営システムを提供する日本システム技術 <4323> と協業したの続き、2012年1月にはリクルートホールディングス <6098> と大学向け業務で協業し、Web 出願システムの提供を開始した。さらに、2013年6月に教育サービス事業を展開する学研ホールディングス <9470> と教育関連の新たなサービス開発等を目的として業務・資本提携し、筆頭株主が大阪証券金融から学研ホールディングスへ移行。2014年11月にアルバム、大学図書館製本最大手のナカバヤシ <7987> と業務・資本提携した。2016年3月にはロボティクスや人工知能（AI）といった先進的技術を持つリアルグローブと協業し、同年9月に業務・資本提携している。

上記以外のアライアンスにも積極的に取り組んでいる。2015年9月には得意分野である証券分野で SBI トレードウィンテック（SBI ホールディングス <8473>）のグループ企業、以下、SBI-TWT）と協業。2016年8月には医療総合サービス企業のファルコホールディングス <4671> と業務・資本提携し、医療分野へ進出。2017年10月には、Zendesk, Inc. とリセラー契約を締結し、顧客コミュニケーション最適化サービスを提供開始。また、日本アイ・ビー・エム及びタレントと連携し、HR テック（人事分野でのテクノロジー領域）関連サービスの提供を開始する等、新たなサービス展開にも積極的な姿勢をみせている。

■ 事業概要

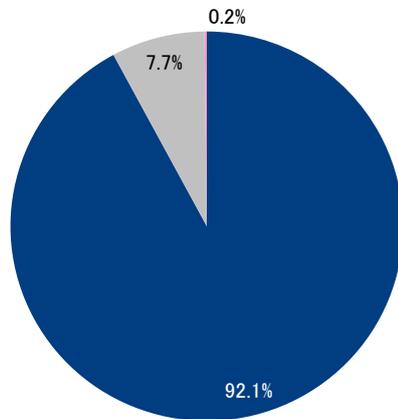
教育業務と証券・ほぶり業務の主力業務が全体の約85%を占める。 直近では医療やAIの分野へ進出

手掛ける事業は、学校法人、証券会社、一般事業会社等に対するシステム運用、システム開発及び保守と機械販売の3つ。なお、子会社エフプラスはスマートフォン・タブレット端末向けアプリケーション開発や金融機関向けのシステムソリューションを提供する。2018年3月期の事業別売上高構成比(単体)は、システム運用92.1%、システム開発及び保守7.7%、機械販売0.2%となっており、安定性の高いシステム運用のウエイトが極めて高い。

業務別では、教育業務、証券・ほぶり業務、一般業務、金融業務の4つの業務に分類される。2018年3月期の業務別売上高構成比(単体)は教育業務58.6%、証券・ほぶり業務25.7%、一般業務12.4%、金融業務3.4%。主力業務は、教育業務と証券・ほぶり業務。2017年3月期から医療やAI分野へ進出し、一般業務の売上高構成比が拡大しており、今後の成長ドライバーの1つとして捉えている。

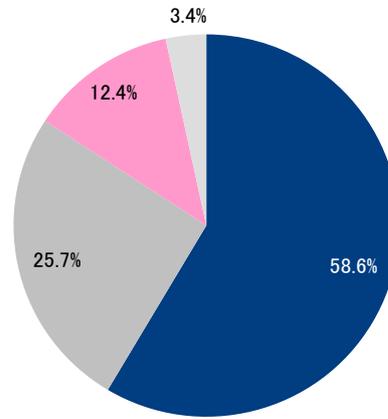
2018年3月期事業別売上高構成比(単体)

■システム運用 ■システム開発 ■機械販売



2018年3月期業務別売上高構成比(単体)

■教育 ■証券・ほぶり ■一般 ■金融



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

1. 教育業務

主に4年制大学向け入学試験業務、入学試験広報支援業務、模擬試験業務、Web出願等に関する情報処理アウトソーシングサービスを提供。加えて、2015年9月に、日本初となる学校横断型の受験ポータルサイト「UCARO(ウカロ)」^{*}の開発を発表、2016年7月からサービス提供している。そのほか、iOSやAndroidをベースとした教育コンテンツのアプリケーション開発・販売も手掛ける。

^{*} 受験の各プロセスを大学間で共通化することで、受験生の負担軽減・利便性向上と、大学の入試業務効率化とコスト削減を実現するというメリットがある。同社では、各大学が入試プロセス毎に運用しているWebシステムをUCAROに集約することにより、大学と学生をつなぐ総合的な受験ポータルサイトへ育成することを目指している。

事業概要

1960年代から蓄積されたノウハウを保有することに加えて、入試広報支援から文部科学省への報告資料の作成まで入試に関わるすべての業務を一括受託できるのが特長で最大の強みでもある。2018年3月期は延べ約300万人と推定される私立大学受験者の約3分の1に当たる約108万人(前期比12.7%増)の志願者データを処理。処理志願者数は11年連続して大学入試センターの志願者数を上回る実績となっており、処理件数のシェアは民間企業でトップ。

2018年3月期末時点における入試アウトソーシングサービスの受託校数は44校(大学40校、短大・専門学校等4校)、Web出願システム80校。これまで入学試験に絡んだ業務は学内処理されており、民間企業との競合は少ない。一方、季節性の高い業務であることから近年ではアウトソースする動きが活発化している。

2. 証券・ほふり業務

証券会社のバックオフィス業務をトータルサポートする証券総合システム「SENS21」※1、不正売買監視システム「Watch21」、証券会社等と証券保管振替機構(ほふり)との接続業務等に関するアウトソーシングサービスを提供する。加えて、マイナンバー収集事務代行サービスをはじめとしたBPOサービスや、マイナンバー管理システム※2等、周辺システムも提供する。

※1 創業以来培ってきた証券業務の知識と技術ノウハウを駆使し、自社開発したシステム。注文から決済に至る証券取引について証券会社に代わってデータ処理を行う。制度変更等の環境変化にも迅速に対応できる。

※2 SBI-TWTと協業し、システムを共同開発。共同で運用を行う。ユーザーニーズに合わせて、ASPサービス(マイナンバー管理システムの運用によるマイナンバーの保管・管理)とオンプレミスサービス(ユーザーにシステムを導入し、両社が保守・サポートを行う)を提供する。

大阪証券金融とだいがう証券ビジネスのシステム開発・運用を約半世紀にわたり手掛け、蓄積してきた証券バックオフィス、証券代行事務のノウハウを活用し、ユーザーニーズに対応できる機動性と事務代行支援ができること等が強みとなっている。2018年3月末時点のユーザー数は、「SENS21」6社、「Watch21」1社「ほふり接続システム」24社、証券周りの周辺サービス10社、マイナンバー関連サービス24社。

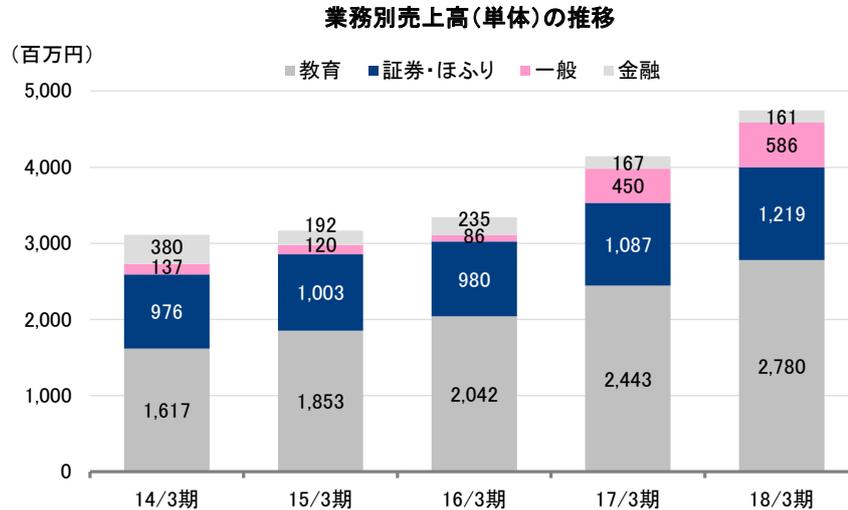
3. 一般業務

2017年3月期に開始したファルコバイオシステムズの臨床検査システムの運用業務や、クラウド型の電子カルテの開発・導入支援等、医療関連サービスを提供。その他、直近ではAI技術を活用した新たなサービスやHRTekといった新分野への進出にも注力している。(中期経営計画にて記載)

4. 金融業務

設立時から展開してきたビジネスで、日本証券金融(旧大阪証券金融)向けの証券金融業務や証券会社・金融機関のバックオフィス業務に関するシステムインテグレーション。

事業概要



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

業績動向

**前期に続き 2018年3月期は大幅増収、利益は倍増で落着。
事業拡大傾向が鮮明に**

1. 2018年3月期決算の業績概要

同社は4月27日付で2018年3月期連結決算の発表を行った。それによると、売上高は4,898百万円で前期比13.6%増、営業利益は365百万円で同125.1%増、経常利益は387百万円で同110.9%増、親会社株主に帰属する当期純利益は258百万円で同113.3%増であった。

2018年3月期連結業績の概要

(単位：百万円)

	17/3期		18/3期		18/3期		
	実績	対売上比	実績	対売上比	前期比	計画比	期初計画
売上高	4,311	-	4,898	-	13.6%	0.0%	4,900
売上原価	3,318	77.0%	3,623	74.0%	9.2%	-	-
販管費	830	19.3%	909	18.6%	9.4%	-	-
営業利益	162	3.8%	365	7.5%	125.1%	92.6%	190
経常利益	183	4.3%	387	7.9%	110.9%	93.6%	200
親会社株主に帰属する 当期純利益	121	2.8%	258	5.3%	113.3%	84.7%	140

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

前期比 13.6% 増の売上高を計上した要因は、教育業務における新規受託や処理件数増、前期 6 月に開始したファルコバイオシステムの臨床検査システムの運用業務の対比期間の増加等で、システム運用が 4,373 百万円（単体、前期比 12.2% 増）と増収となったこと、システム開発が証券総合システム「SENS21」の導入開発等により 365 百万円（同 49.0% 増）と増収となったこと等である。

業務別（単体）で見ると、教育については、Web 出願システム、入試アウトソーシングサービス、及び UCARO の受託増により、2,780 百万円（単体、前期比 13.8% 増）と拡大した。証券・ほふり業務は、証券総合システム「SENS21」新規ユーザー獲得にともなう導入開発及び事務代行業務等により、1,219 百万円（同 12.2% 増）であった。一般業務は、前記ファルコバイオシステムの臨床検査システムの運用業務等で 586 百万円（同 30.2% 増）と拡大した。一方、金融業務については、受託業務の一部終了で 161 百万円（同 3.1% 減）と減収であった。

一方、営業費用（単体）については、ファルコバイオシステムの臨床検査システムの運用業務、教育業務における新規受託等により、外注費（同社勘定科目上では「支払手数料」）の増加、ソフトウェア資産の計上減による労務費経費の増加、UCARO 拡販に向けた営業強化等による販管費の増加等で、4,390 百万円（前期比 9.6% 増）であった。ただし、売上高の伸び（単体、14.5%）に比べ、営業費用は 9.6% 増にとどまったため、売上拡大にともなう売上総利益の増大によって、営業利益は大幅に拡大した。

同社グループは、2009 年 3 月期に過去最高の単体売上高（5,786 百万円）を計上して以後、証券取引所統合の影響により受託事業が縮小していた。しかし、2014 年 3 月期に売上高が底入れ（3,112 百万円）し、単体営業利益についても 2016 年 3 月期で底入れ（96 百万円）となり、2017 年 3 月期に続き 2018 年 3 月期は増収増益の事業拡大傾向が鮮明になってきた。

収益計上が下期偏重も、良好な財務状況、高い自己資本比率

2. 財務状況と経営指標

2018 年 3 月期末の総資産は前期末比 711 百万円増の 7,184 百万円となった。内訳を見ると、ソフトウェア（仮勘定を含む、前期末比 204 百万円減）や繰延税金資産（長期・短期含む、同 96 百万円減）の減少があった一方、売掛金（同 621 百万円増）や投資有価証券（同 488 百万円増）の増加があったことによるものである。

負債は 2,371 百万円となり前期末に比べ 56 百万円増加しており、長期借入金（前期末比 240 百万円減）の減少があった一方、買掛金（同 80 百万円増）及び長期リース債務（同 75 百万円増）の増加があったことによる。純資産は前期末比 654 百万円増加し 4,813 百万円となった。これは、利益剰余金が 182 百万円増の 3,235 百万円となったことに加え、その他有価証券評価差額金の増加や自己株式を処分したことによるものである。経営指標を見ると、収益性を表す指標はいずれも増益決算を受けて前期に比べ改善した。また、健全性を表す自己資本比率は利益剰余金、その他包括利益累計の増加により前期末比で改善、有利子負債比率も長期借入金の減少で改善した。一方、流動比率は買掛金、その他の流動負債の期末時点での一時的な増加の影響はあったものの、300% 以上という高レベルを維持している。

ODKソリューションズ | 2018年6月4日(月)
 3839 東証JASDAQ | <http://www.odk.co.jp/ir/>

業績動向

主力である教育業務の事業の性格上、収益計上が下期偏重となるものの、比較的潤沢なキャッシュや高い自己資本比率・流動比率等の安全性により、健全な財務状況で運営されていることがわかる。

連結貸借対照表及び主要な経営指標

(単位：百万円)

	17/3 期末	18/3 期末	増減
流動資産	3,776	4,287	510
固定資産	2,697	2,897	200
総資産	6,473	7,184	711
流動負債	974	1,210	236
固定負債	1,340	1,160	-179
負債合計	2,314	2,371	56
純資産	4,158	4,813	654
(安全性)			
流動比率	387.7%	354.1%	-33.6%
自己資本比率	64.2%	67.0%	2.8%
(収益性)			
ROA (総資産経常利益率)	3.0%	5.7%	2.7%
ROE (自己資本当期純利益率)	3.0%	5.7%	2.8%
売上高営業利益率	3.8%	7.5%	3.7%

出所：決算短信よりフィスコ作成

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	17/3 期末	18/3 期末	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	670	300	-370
投資活動によるキャッシュ・フロー	-196	-165	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	316	-213	-529
現金及び現金同等物	2,353	2,274	-78

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

「ODKを次のステージへ」

1. 中期経営計画

同社は、2018年3月期実績の状況を踏まえて経営環境変化に対応し、前年の中期経営計画を見直し、ロールオーバーした新中期経営計画（2019年3月期から2021年3月期）を公表した。新中期経営計画では、目標が「新しいODKへのモデルチェンジ」から「ODKを次のステージへ」と変更。2018年3月期の好業績で、それまでの証券金融グループ主体の事業モデルから脱却し、独立系ITサービス企業としての収益基盤が確立できたことにより、新たな事業成長ステージに向けて、既存事業の収益性のさらなる向上と新規事業を将来の中核事業へと成長促進を図る段階へ移行する、という意味合いに考えられる。

具体的には、基本方針が「将来の主力業務創出・育成」、「収益力アップ」、「組織力アップ」の3点。基本戦略が、「アライアンス・M&Aの活用、情報分析・コンサル・マッチングソリューションの提供」、「主力サービスの絞込み・拡販、固定費の変動費化」、「業務推進方法の見直し、マネジメント層の強化・育成」の3点。重点課題が、「AIサービス、HRテックサービスの提供」、「教育改革対応、医療業務拡大、本支店機能・インフラの最適化」、「自動化・アウトソース推進、能力開発・スキル向上」の3点である。

総じて、同社は強みとする機密性の高い大量データ処理のノウハウ・技術力を活かして、それとシナジーを發揮できるサービスや顧客分野に進出していくという方針で、必要に応じてアライアンスやM&Aを積極的に行っていく模様である。2018年3月期での重点課題については、UCARO・マイナンバー関連サービスの拡販等、着実に進捗し事業成長している。そのため、2019年3月期は新規事業・サービスの開発については、アライアンス・M&A等を活用するとともに、社内体制の整備・強化をすすめる等、次の成長ステージに向けた基盤固めという色合いが感じられる。

中期経営計画（単体）の進捗状況

(単位：百万円)

期間	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	重点課題
18/3期～20/3期 (2017年4月公表)	売上高	4,700		5,000		1. 医療システム開発への参画、AIサービスの提供 2. UCARO・マイナンバー関連サービスの拡販 3. 業務別・顧客別収益性管理の徹底、 外部リソースの有効活用
	経常利益	180		400		
	1株当たり配当金(円)	10		10		
19/3期～21/3期 (2018年4月公表)	売上高		5,100		6,000	1. AIサービス、HRテックサービスの提供 2. 教育改革対応、医療業務拡大、 本支店機能・インフラの最適化 3. 自動化・アウトソース推進、能力開発・スキル向上
	経常利益		330		450	
	1株当たり配当金(円)		10		10	
実績	売上高	4,148	4,748			
	経常利益	164	380			
	1株当たり配当金(円)	10	10			

出所：会社リリース、決算説明会資料よりフィスコ作成

2. 重点課題の概要と取組み

今回公表された中期経営計画における2019年3月期の重点課題は、1) AIサービス、HRテックサービスの提供、2) 教育改革対応・医療業務拡大、本支店機能・インフラの最適化、3) 自動化・アウトソース推進、能力開発・スキル向上の3点。

第1の重点課題については、それぞれ強みを有する企業とアライアンスを実現し、サービス提供を開始している。AIサービスの提供に向けて米国 Zendesk, Inc. と連携し、コンタクトセンター向け顧客コミュニケーション最適化サービスの提供を開始。同社にとって新たな領域となるHRテック分野でのサービス展開においては、日本アイ・ビー・エム、タレントと連携してサービス提供を開始している。

第2の重点課題は事業環境対応である。まず、教育分野においては、2020年の教育改革を事業機会と捉え、UCAROの提供をはじめ、より「個」に焦点を当てた入試に対応できるサービスを提供する。医療分野においては、ファルコバイオシステムズと連携して電子カルテの開発・導入支援等をすすめている。本支店機能・インフラの最適化は内部環境の最適化の対応であり、事業展開にあわせた拠点構成の見直し等を検討中とのことである。

第3の重点課題では組織力向上に向けた取組みの推進を掲げている。まず、自動化・アウトソース推進については、1) RPA※の活用で生産性向上及びヒューマンエラーリスクヘッジやオペレーション業務からコア業務への人的リソースシフトを図る、2) ブランディングの強化で同社の市場価値向上、企業認知度の向上を図る 3) 周辺業務のアウトソースでナカバヤシグループとの協業のさらなる推進と固定費の変動費化を図るとしている。次に、能力開発・スキル向上については、1) プロフェッショナルの育成として、能力開発の再整備や中堅・若手社員のユニットリーダー登用を図る、2) 新たな戦力の確保として、動画面接「HireVue」の導入によるマッチング精度の向上や候補者との機会損失防止を図る、としている。

※ Robotics Process Automation の略で、人間が手作業で行ってきた仕事を、AI等の認知技術を取入れたロボットに代行してもらうこと。

主力業務の拡大と新規事業進出がプラス寄与し 売上高は本格的な拡大トレンドへ

3. 2019年3月期会社計画の概要

2019年3月期通期の連結業績予想については、売上高で前期比6.2%増の5,200百万円、営業利益は同9.8%減の330百万円、経常利益で同12.2%減の340百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同7.2%減の240百万円の計画になっている。

引続き、主力である学校法人向け及び証券会社向けサービスの拡大に注力するほか、新事業領域として、2018年3月期に開始したファルコグループとの医療システム開発やリアルグループとのAIサービスの提供等アライアンスを活用した事業の推進を行っていく。

2019年3月期連結決算計画の概要

(単位：百万円)

	18/3期		19/3期		
	実績	対売上比	計画	対売上比	前期比
売上高	4,898	-	5,200	-	6.2%
営業利益	365	7.5%	330	6.3%	-9.8%
経常利益	387	7.9%	340	6.5%	-12.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	258	5.3%	240	4.6%	-7.2%

出所：決算短信よりフィスコ作成

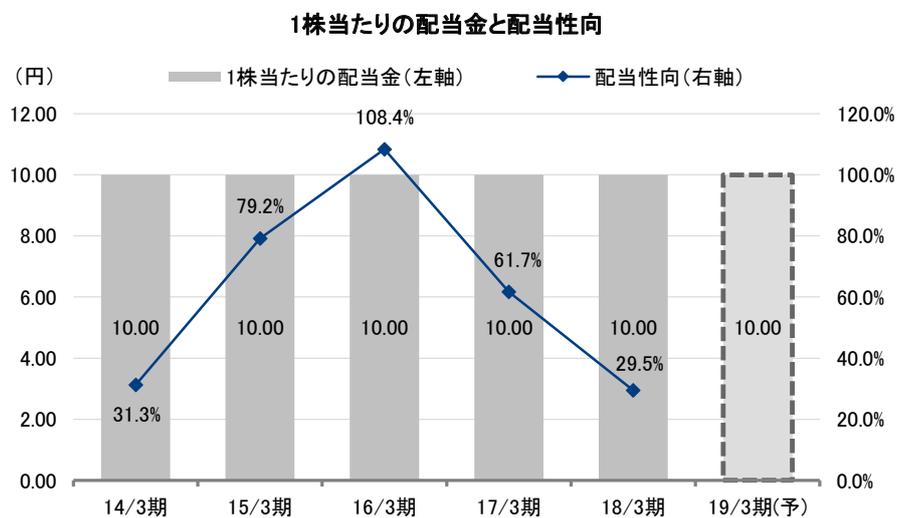
増収の要因は、前期貢献したDMM.com証券向け「SENS21」導入のための大規模な開発が完了し以降は運用フェーズとなるものの、教育業務での大学入試アウトソーシングの受注増やUCAROの拡販、ファルコバイオシステムズとの連携による医療関連サービスの拡大等が増収に貢献するためである。

一方、増収ながら減益になる要因は、1)2018年3月期に教育業務において臨時対応にともなう一時的な収益計上があったこと、2)金融業務(日本証券金融向け業務)の終了等を挙げることができる。しかし、新規事業も含め、全体の受託業務量の拡大で増収傾向が鮮明になっているため、想定外の大きな減益要因が発生しない限りは、おおむね前期と同等以上の利益水準は確保できるものと考えられる。

■ 株主還元策

年 10 円の安定配当を堅持

同社は、株主還元策として配当を実施しており、中期経営計画の具体的数値目標の1つに「年10円の安定配当を堅持する」としている。直近の5年間の配当推移をみても、業績の好不調を問わず一貫して年10円の配当を継続していることがわかる。同社が推進する事業と同様に、投資家に対しても信頼性を持って、長期的・安定的な関係を構築しようとする姿勢が表れているものとする。



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 情報セキュリティについて

同社は情報処理システムのアウトソーシングを基幹業務として、顧客の機密情報を大量に保管・処理しており、厳格な管理が求められる。同社では、情報漏洩等のIT事故を未然に防止するため、ハードや技術面だけでなく、独自に「情報セキュリティ基本方針」及び「個人情報保護方針」を定め、管理体制の構築、施策の実施並びに維持・継続改善等、組織的な運用を含めたセキュリティ・マネジメントシステムに取り組んでいる。

2001年10月には『プライバシーマーク認証』、2003年2月には情報セキュリティ・マネジメントシステムの国際認証規格制度である『ISO/IEC27001（通称：ISMS）※認証』を取得し、情報の取扱いの信頼性や安全性を担保。個人情報の適切な取扱いについては、『プライバシーマーク制度貢献事業者』として、一般財団法人日本情報経済社会推進協会より表彰される等、管理体制の整備に継続的に取り組んでいる。

※ ISMS (Information Security Management System) は、情報資産を様々な脅威から守り、リスクを軽減させるための総合的な情報セキュリティ・マネジメントシステム。ISMSには国際・国内規格 (ISO/IEC27001/JIS Q 27001) があり、この基準を満たし、認証を取得することを一般的に「ISMS取得」と呼んでいる。

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ